

2026年5月期 決算補足説明資料



株式会社ジーデップ・アドバンス



売上高・営業利益ともに過去最高額を達成

売上高

6,949百万円

前期比

+4.8%

期初計画達成率

95.1%

営業利益

1,117百万円

前期比

+33.0%

期初計画達成率

119.6%

売上高

- 期初においてトランプ関税を意識した注文控え等が発生したため大型案件が停滞
- リカバリー策としてPoCからミドルレイヤーの高付加価値ソリューションの販売に注力

営業利益

- 人件費や減価償却による販管費の上昇を高い売上総利益率でカバー

株主還元

- 当期の1株当たり配当金額を期初計画29円から44円へ増額。
- 2027年5月期はさらに+4円増配し、48円の見込み。

世界の最先端技術をソリューションに変える力で AI開発のPoCから実運用まで並走



グローバルプロセッサメーカーからのパートナー認定

顧客課題に対しPoCから実装運用まで End to End でソリューションを提供

売上構成比 約 **90%** 売上構成比 約 **10%**

DXサービス

- ・ハードウェア及びソフトウェアの提供
- ・ハードウェアの動作環境の提供

Service & Support

- ・保守
- ・運用支援
- ・性能向上支援

AIソリューション

AI学習環境システムや、推論用エッジデバイスをエンドツーエンドで提供



ビジュアライズソリューション

最新のXRやメタバースなど可視化や仮想化及び、CAD,CAE,CGなど設計やデザインのためのシステムやソフトウェアツールの提供



その他ソリューションサービス

広帯域ネットワークや高速ストレージなどシステムのトータルパフォーマンス向上のための設計と構築



サブスクリプションサービス

最先端のデバイスを、プロジェクト期間や予算に合わせてレンタルやクラウドで柔軟に提供



システムメンテナンスに加え、継続的な開発環境のアップデートを行いシステム全体のパフォーマンス向上を支援



フロービジネス

ストックビジネス

目 次

1. 2026年5月期 決算概要
2. 中期経営計画 進捗状況
3. 2027年5月期 業績予想
4. 資本コストや株価を意識した経営の取り組み
5. ESGへの取り組みと企業統治について
6. APPENDIX
 - 市場状況分析
 - 成長戦略
 - 中期経営計画 数値目標
 - 会社概要
 - 当社の強みと特徴

2026年5月期 決算概要

トップラインリカバリー策の高付加価値ソリューションが売上に貢献。
売上総利益が大きく増加し、33%の大幅な営業増益を達成。

(百万円)	2025年5月期		2026年5月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	6,630	—	6,949	—	+318	+4.8%
売上総利益	1,337	20.2%	1,735	25.0%	+398	+29.8%
販管費	497	7.5%	618	8.9%	+120	+24.2%
営業利益	839	12.7%	1,117	16.1%	+277	+33.0%
経常利益	796	12.0%	1,170	16.8%	+374	+47.1%
当期純利益	536	8.1%	786	11.3%	+249	+46.5%

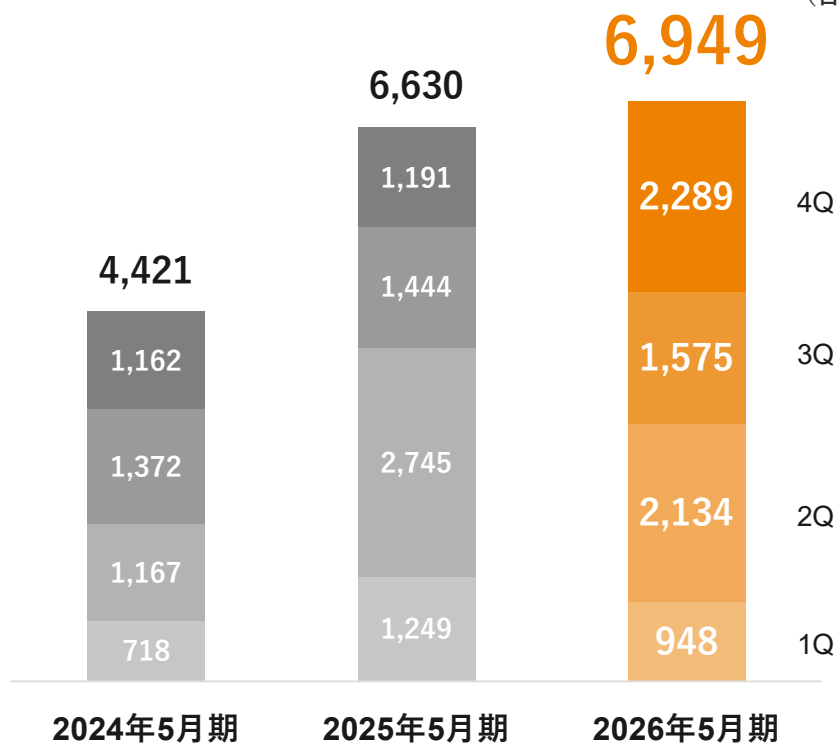
セールスミックスの変化により営業利益率が上昇。
経常利益は円安影響により期初計画を超過。

(百万円)	2026年5月期		2026年5月期 期初予想		修正前 達成率	2026年5月期 6月15日修正予想		修正後 達成率
	実績	売上比	予想	売上比		予想	売上比	
売上高	6,949	—	7,308	—	95.1%	6,949	—	100.0%
営業利益	1,117	16.1%	934	12.8%	119.6%	1,117	16.1%	100.0%
経常利益	1,170	16.8%	934	12.8%	125.3%	1,170	16.8%	100.0%
当期純利益	786	11.3%	617	8.4%	125.4%	786	11.3%	100.0%

案件規模の大型化と提供する製品ポートフォリオの拡大に伴い、過去の期と比較し、四半期ごとの変動が生じる傾向がより顕著になっている。

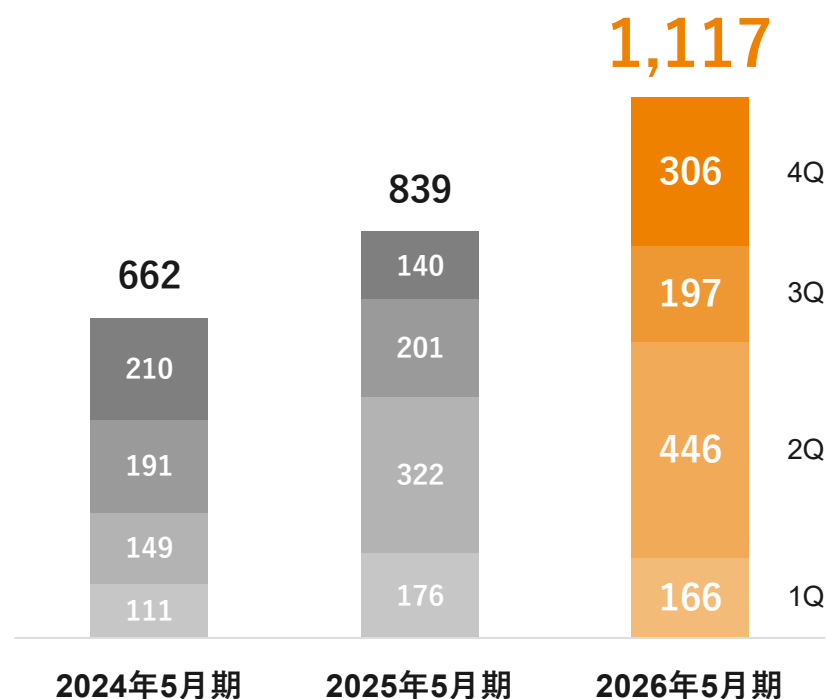
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)

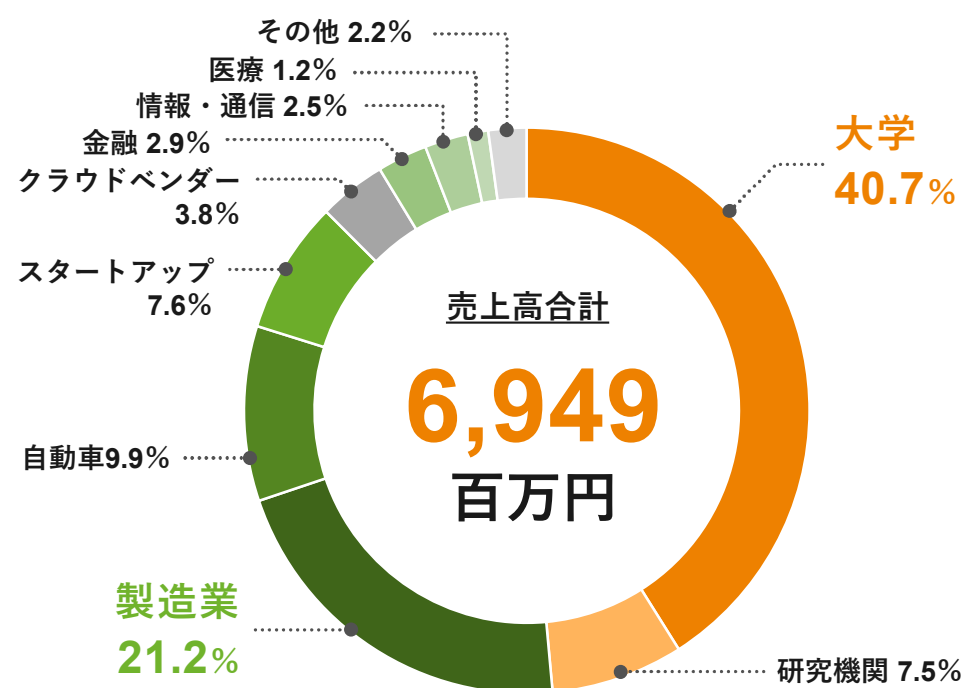
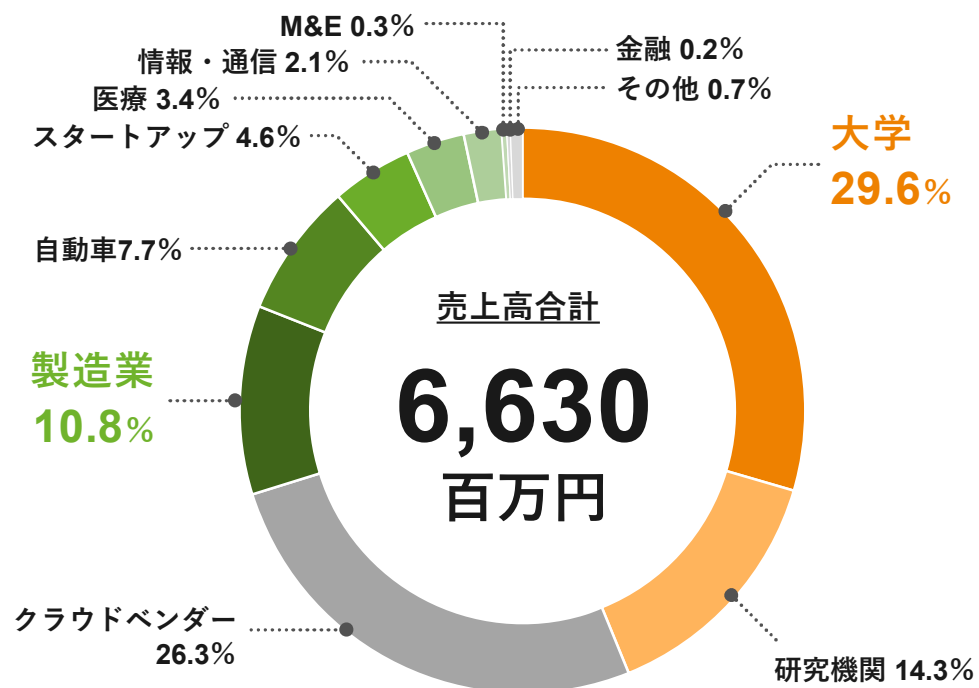


重点的に取り組んだ大学・製造業へのセールスが順調に推移。

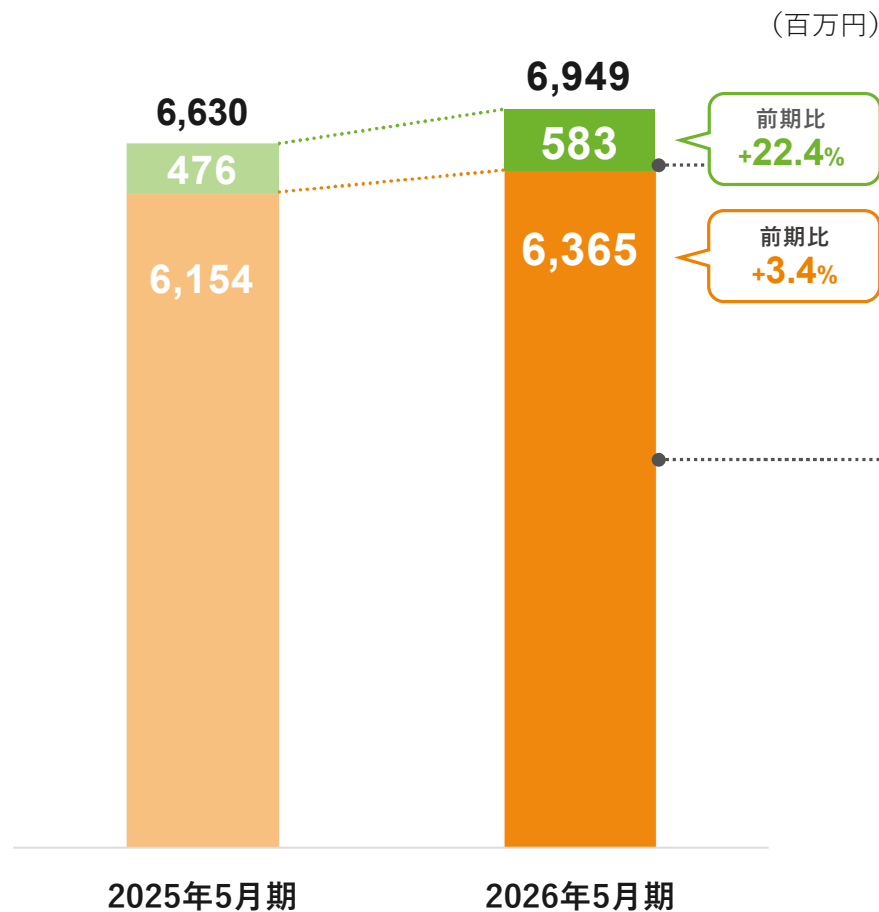
2025年5月期



2026年5月期



DXサービスが売上の9割を占める。両サービスともに好調に推移。



Service&Support

構成比：8.4%

前期および当期の大型案件の受注が寄与し、前期比22.4%の大幅増収。

DXサービス

構成比：91.6%

期初においてトランプ関税を意識した案件停滞が発生したため大型案件は伸び悩んだものの、リカバー施策として展開したPoCからミドルレイヤーの高付加価値ソリューションが売り上げに大きく寄与した。

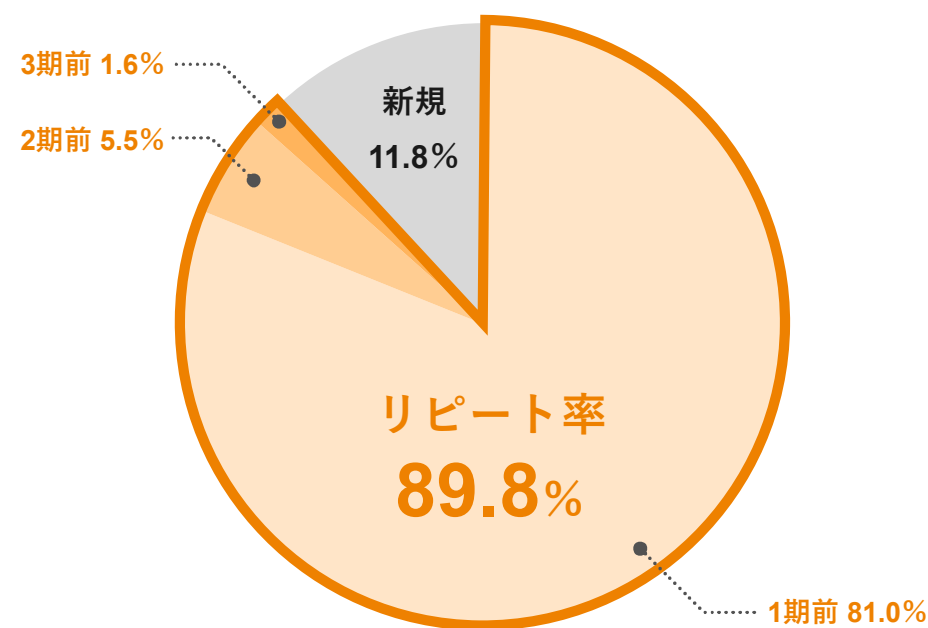
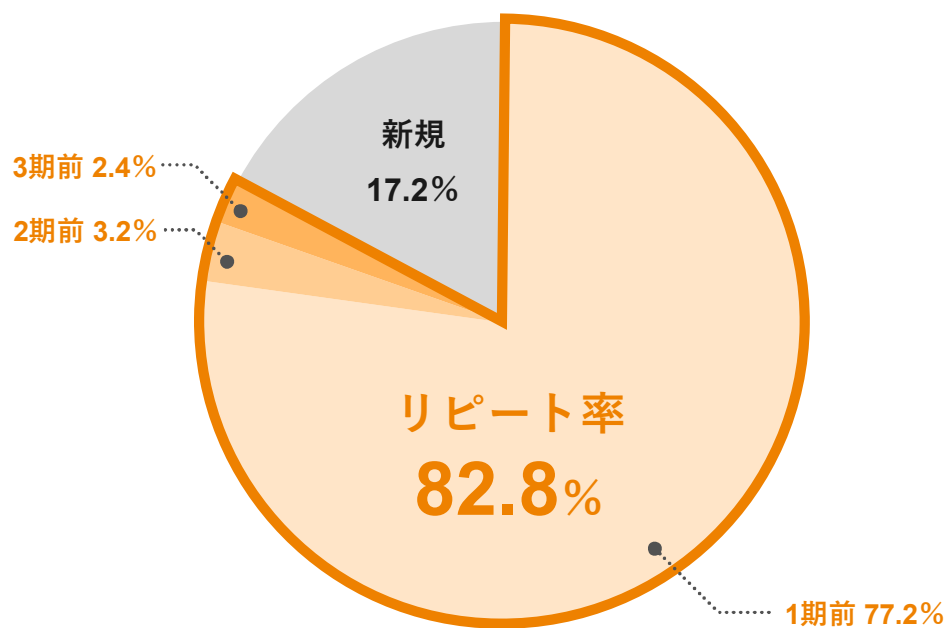
2026年5月期 顧客構成比におけるリピート率

フロー売上の約9割がリピートオーダー 高い継続率を実現

2025年5月期



2026年5月期



当期売上の得意先に対して

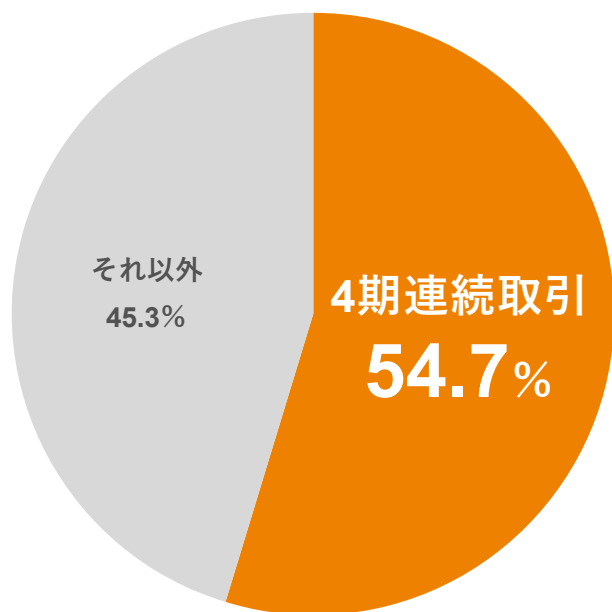
※ 1期前の売上には、N-1期も売上を計上している得意先に対する売上を指す（N-2期以前に売上を計上している場合も含む）

※ 2期前の売上には、N-1期に売上を計上していなかったもののN-2期に売上を計上している得意先に対する売上を指す（N-3期に売上を計上している場合も含む）

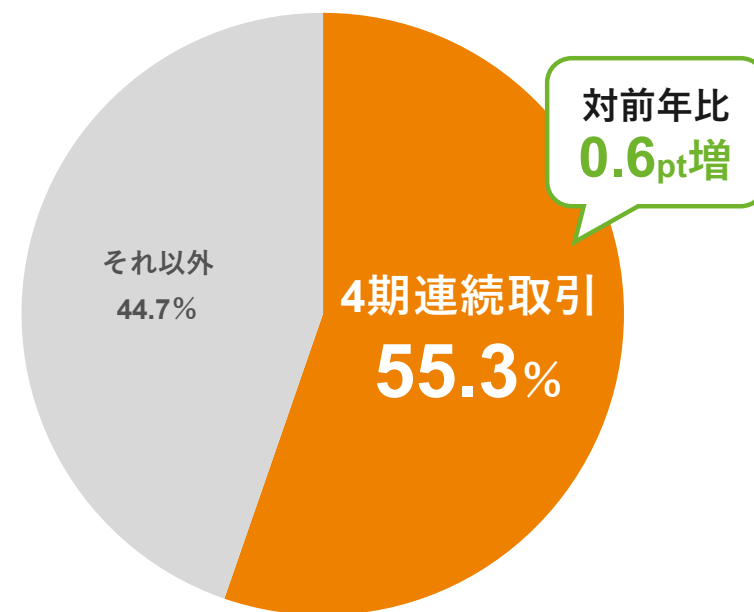
※ 3期前の売上には、N-1期、N-2期に売上を計上していなかったもののN-3期に売上を計上している得意先に対する売上を指す（N-3期に売上を計上している場合も含む）

4期連続取引をしている顧客は毎年増加、引き続き強固な顧客基盤を形成中

2025年5月期



2026年5月期



常に最新のアーキテクチャを提供できるケーパビリティと、
卓越したCXでPoCから実運用まで顧客に並走



2026年5月期 営業利益 増減分析

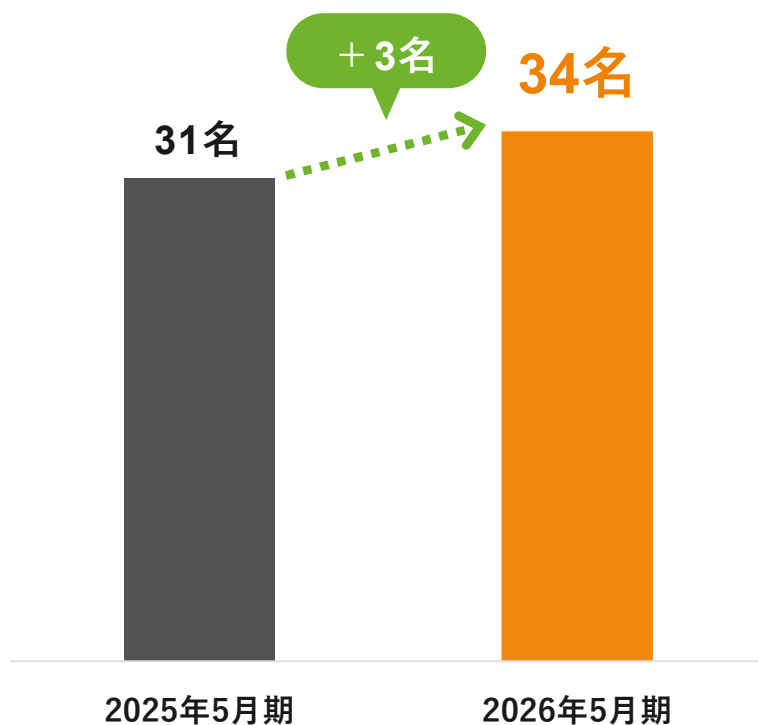
成長投資により販管費が前年同期比1.2億円増加したものの、
売上総利益増により営業利益は2.7億円の増益を達成。

(百万円)



生産性向上に取り組むとともに、
営業力・開発力強化のため引き続きスタッフを増強。

従業員数推移



採用施策

人事担当を採用し
全職種の採用活動を強化

管理本部（人事）

セールス
スタッフ

エンジニア
スタッフ

セールス
サポート
スタッフ

世界的なIT部材不足による機会損失を軽減するため大幅に在庫を強化。

(百万円)	2025年5月期末	2026年5月期末	増減額	増減率
流動資産	4,391	5,610	+1,219	+27.8%
現金及び預金	3,334	1,771	△1,562	△46.9%
商品	960	2,025	+1,064	+110.8%
固定資産	217	183	△34	△15.8%
資産合計	4,608	5,793	+1,184	+25.7%
流動負債	1,027	1,425	+398	+38.8%
固定負債	729	832	+102	+14.1%
負債合計	1,756	2,257	+501	+28.5%
純資産合計	2,851	3,535	+683	+24.0%
負債純資産合計	4,608	5,793	+1,184	+25.7%
自己資本比率	61.8%	60.9%	△0.9pt	—
有利子負債	—	—	—	—

中期経営計画の進捗

当初計画を上回るペースで進捗。中計最終年度の2027年5月期は、売上高88億円、営業利益12億円へ上方修正しさらなる成長を見込む。

(百万円)	2025年5月期	2026年5月期	2027年5月期 当初計画	2027年5月期（予想）	After 中計
方針	ヒト・設備への投資期間 トップラインの伸びを加速させるとともに、ヒトと設備への投資を積極的に実施		投資回収フェーズ 25年5月期、26年5月期の投資の成果により、営業利益の成長率を加速させていく		営業利益の高い成長率を維持するとともに、営業利益率も高めていく
売上高	6,630	 6,949	8,415	 8,840	
営業利益	839	 1,117	1,055	 1,268	
営業利益成長率	26.7%	 33.0%	13.0%	 13.6%	

3つの戦略を推進し、成長基盤を構築。

現状の課題

生成AIの本格的な業務活用フェーズへの移行によりGPU計算資源の需要急速拡大
国内事業者は、国内に閉じた高性能AIインフラの確保が必要

当社の3つの戦略

上位レイヤービジネス への移行

- ✓ 「NVIDIA AI Factory Specialization」認定を取得（日本で3社のみ）
- ✓ 専任エンジニアおよびソリューションアーキテクトを結集した「AI Factory チーム」を発足

大規模AI時代に合わせた エコシステムの増強

- ✓ データ主権に基づくAIシステム設計を可能にするシステム提供のためストレージベンダーとの連携を強化
- ✓ DDN社より「Growth Excellence Award」を授与
- ✓ フィジカルAIに対するPoCソリューション「ROBODEV」をマクニカ社と共同開発

事業ドメインの拡大

- ✓ クラウドベンダーとの連携によるオンプレのハイブリッド利用促進
 - 導入コンサル
 - データ連携支援
 - 運用環境構築・運用支援

2027年5月期 業績予想

現在の状況

ネガティブ

- IT部材・コンポーネントの全面的な高騰と供給制約 メモリ、ストレージ、CPUなど多岐に渡る
- 中東情勢の影響（原油価格・サプライチェーンへの波及）による国内企業の業績悪化懸念

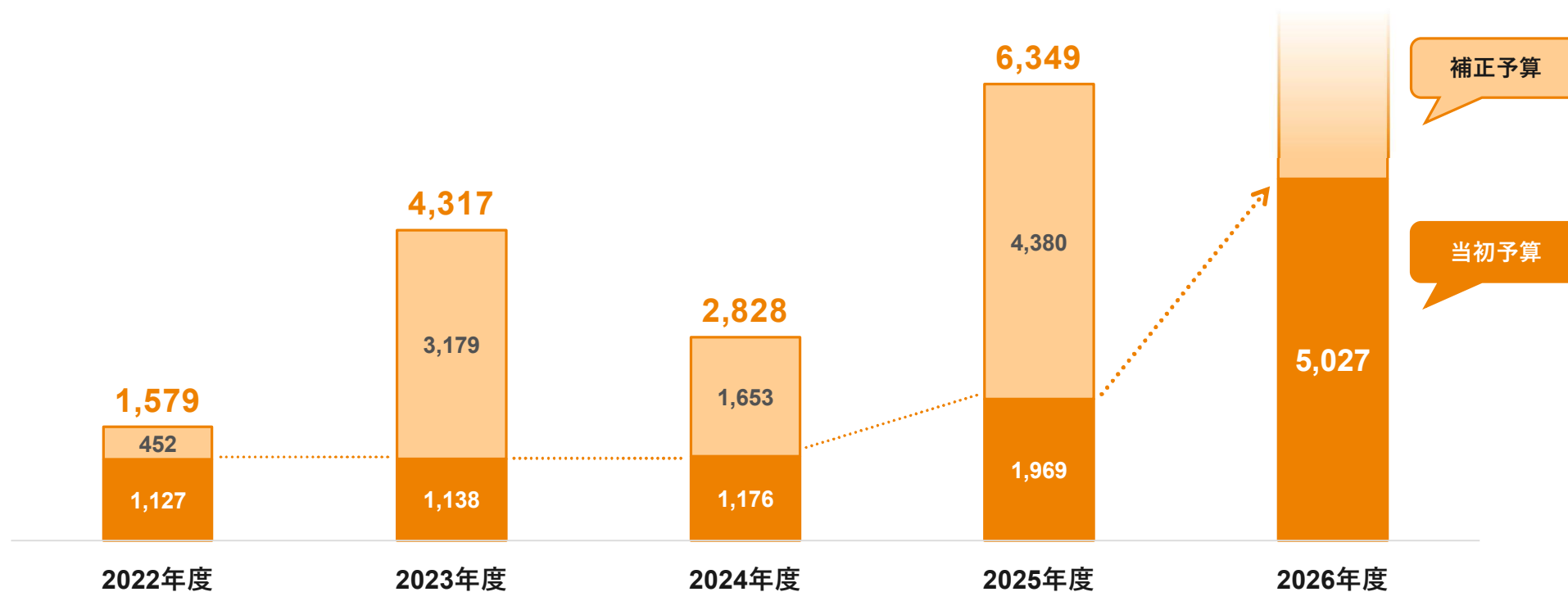
ポジティブ

- 国家戦略レベルの強烈的な追い風と需要構造の根本的变化 7年継続10兆円超の公的投資
- フィジカルAIや推論などオンプレミス機会創出の流れ レイテンシー・データ主権・コスト最適化
- 令和8年度AI関連予算5027億円 補正予算を含めると7000億円超えの史上最高額となる見込み

政府のAI関連予算は当初予算にウェイトを置きつつ引き続き増加の見込み。

政府のAI関連予算推移

(億円)



※ 内閣府『AI関連予算の推移（平成29年度～令和8年度）』より

大型案件の増加、アップセルの遂行により27.2%の大幅増収を計画。
売上構成変化に伴う利益率低下が生じるものの、13.6%の営業増益を見込む。

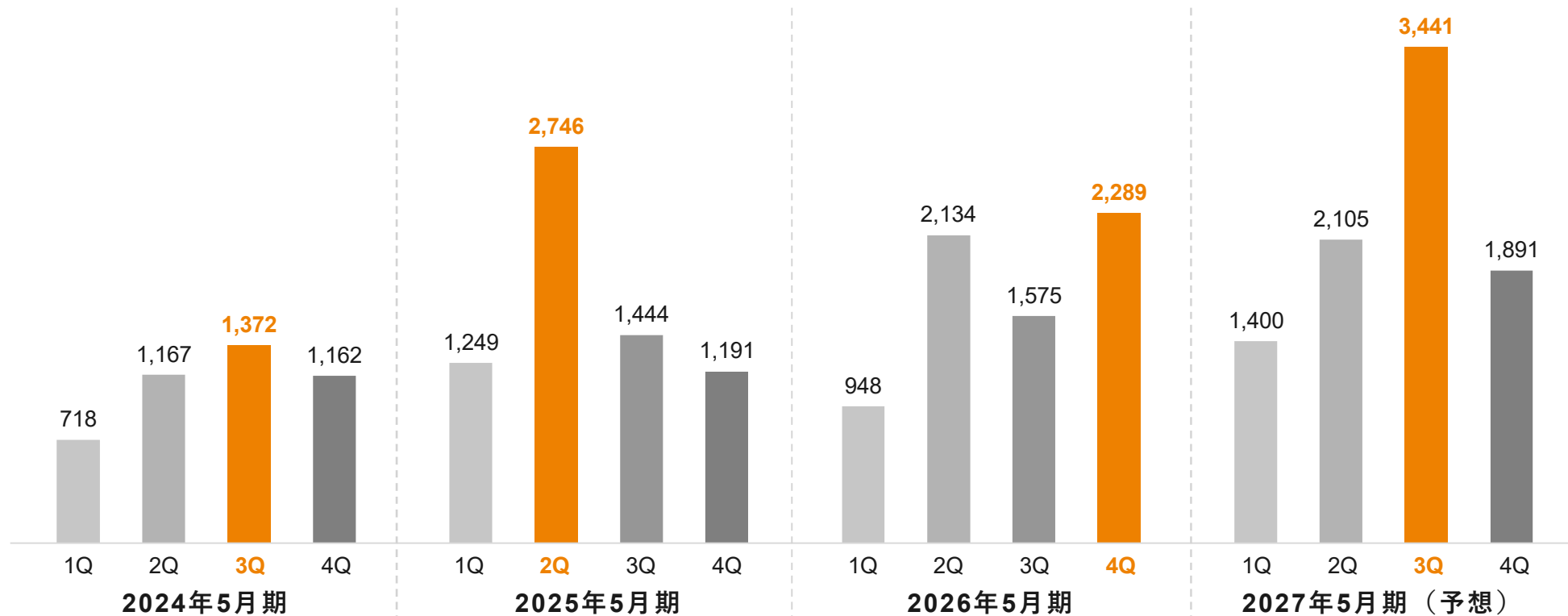
(百万円)	2026年5月期		2027年5月期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	6,949	—	8,840	—	+1,890	+27.2%
DXサービス	6,365	—	8,096	—	+1,730	+27.2%
Service & Support	583	—	743	—	+160	+27.4%
営業利益	1,117	16.1%	1,268	14.4%	+151	+13.6%
経常利益	1,170	16.8%	1,268	14.4%	+98	+8.4%
当期純利益	786	11.3%	829	9.4%	+42	+5.4%
(百万円)	2025年5月期		2026年5月期			
受注残高※ (参考)	1,297		2,230		+932	+71.9%

※フロー売上のみ（それぞれ5月末時点）

2027年5月期 売上高の四半期推移見込

2027年5月期は3Qに売上高が大きく増加する見込み。

(百万円)



年度末需要から第3Q（12月～2月）の売上計上が増えていた

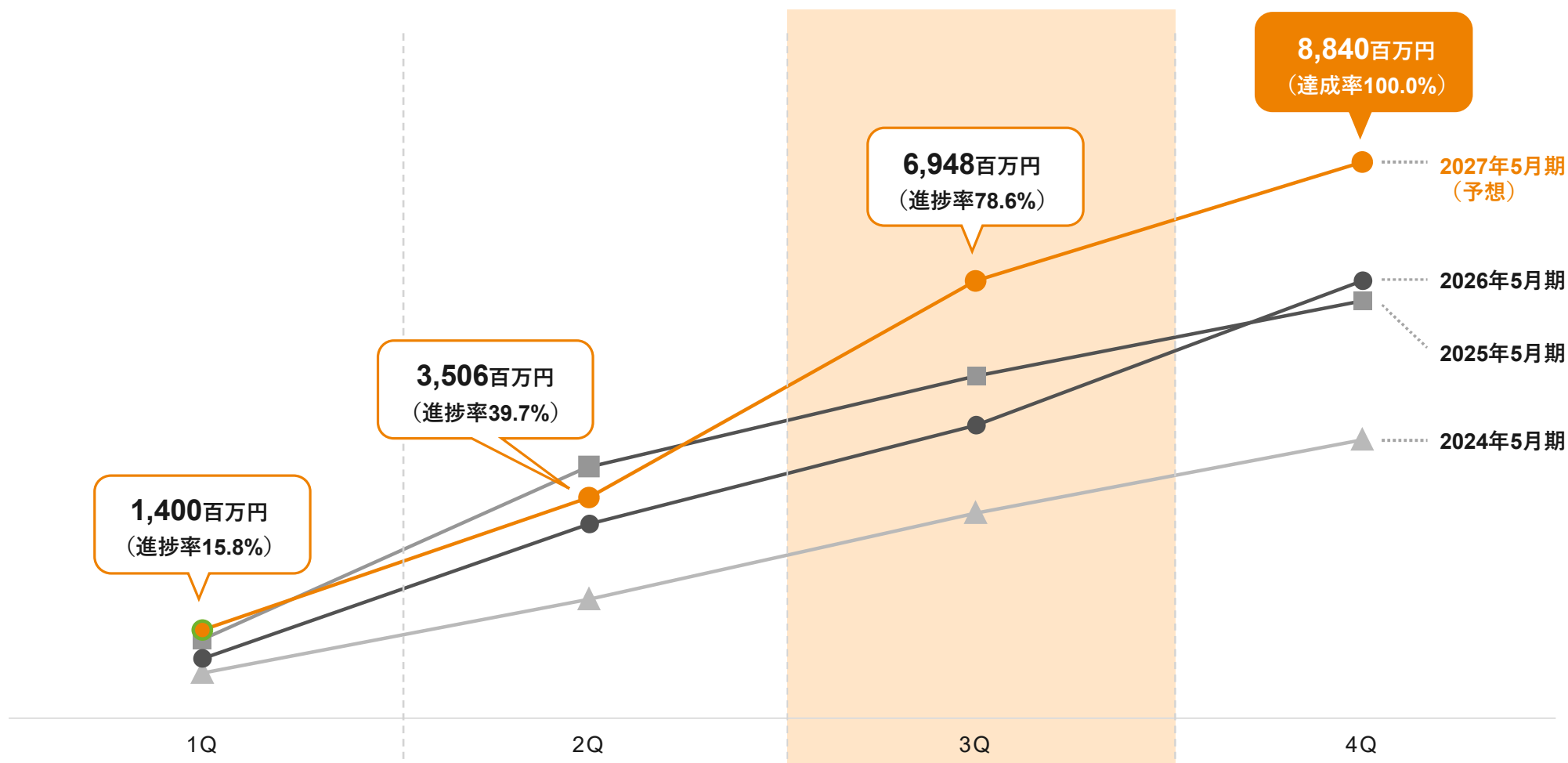
上半期は大型案件の計上が反映されているため、例年よりも進捗が早かった

第2Q、第4Qに大規模案件の計上

年度末需要に加え、大型案件の計上を3Qに予定

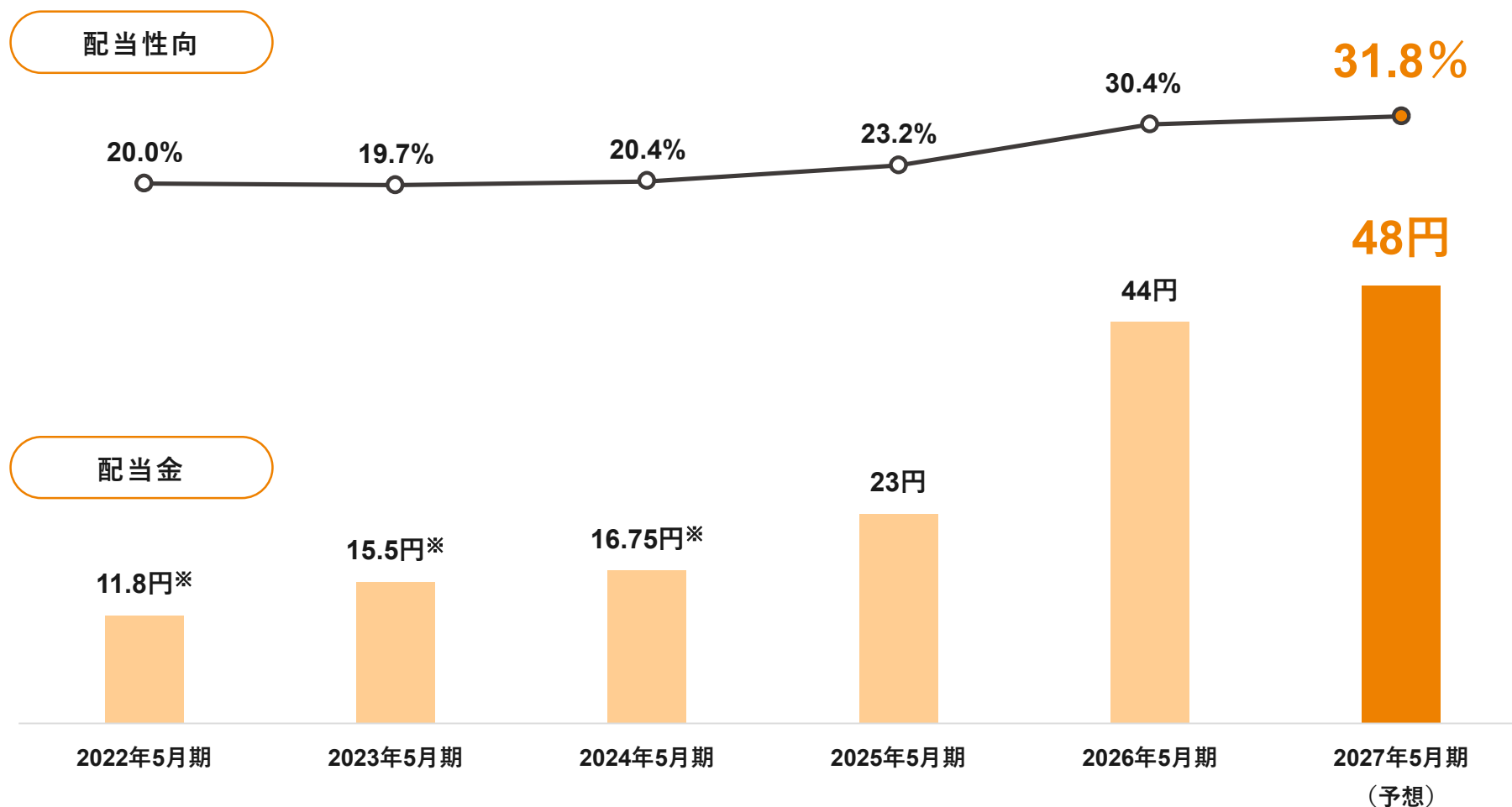
2027年5月期 売上高の四半期推移見込（累計）

大型案件の売上計上が見込まれている3Q以降で業績が加速



2027年5月期 配当予想

配当性向は30%以上。4円増配の一株当たり配当金48円を見込む。



※ 2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、それ以前の配当額は株式分割を考慮した数値を記載しています。

資本コストや株価を意識した 経営の取り組み

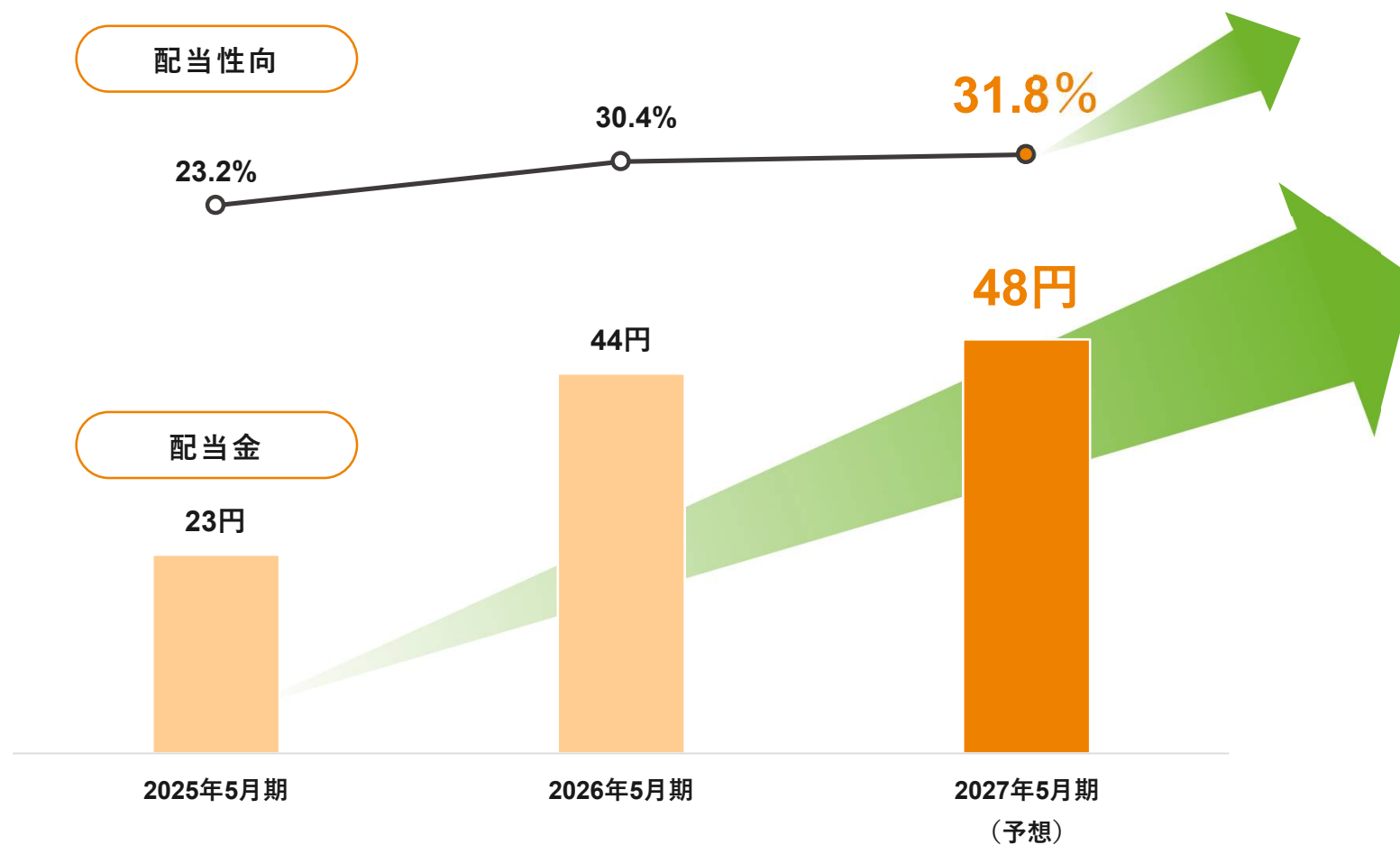
資本コストや株価を意識した経営の取り組み

2026年5月期は前期に引き続き、ポスト中計（第13期以降）の成長に向けた積極的な投資を実行
これにより一時的にROEが低下する見込まれるものの、PERの改善を通じてPBRを向上させ、
引き続き株式時価総額の向上を目指す



1. 配当性向の每期引き上げ

2027年5月期の配当性向は31.8%。一株当たり配当金は、前期から4期増配の48円を見込む。



※ 2024年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、それ以前の配当額は株式分割を考慮した数値を記載しています。

2. IR活動の強化

投資家様への十分な情報提供のため、様々なアプローチによる情報開示と投資機会の創出を通じて、将来的な時価総額上昇を目指す取り組みを実施



IR専任者の設置

- 1on1の投資家Mtgをより活発に実行
- SNSアカウント（note、X）を活用した**情報発信**



投資家Mtgの内容の フィードバック体制の構築

- 取締役会へ報告・投資家の意見を役員全員で共有
- **投資家の意見を考慮した会社運営**を引き続き目指す



開示情報の拡充

- **英文開示**の実施
- 四半期単位での売上予想、リポート率を開示



個人投資家向け説明会の拡充

- 決算期だけでなく**中間決算での説明会を設置**
- それぞれ**2回媒体（計4回）の開催へ変更**

3. 成長戦略の実行

上位レイヤービジネスへの移行

大規模AI時代に合わせたエコシステムの増強

事業ドメインの拡大

ESGへの取り組みと企業統治について

サステナビリティを意識した経営

サステナブルな企業経営を強化し、企業価値の向上を目指す

環境



環境に配慮した取り組み

- ・環境マネジメントシステム（EMS）認証取得



「ISO 9001」 「ISO 14001」 「ISO 27001」

の認証を取得

社会



働きがい

- ・ウェルビーイングのモニタリングによる働きがいのケア
- ・時間単位の有給休暇制度
- ・時差出勤制度によるライフスタイルに合わせた働き方の提供

教育

- ・パートナー企業のセミナー受講による先端技術の知識獲得
- ・Eラーニングシステムによる研修制度の構築・運用
- ・資格取得支援制度

経済成長・生産性

- ・品質マネジメントシステム（QMS）認証取得

ガバナンス



実効性のある

コーポレート・ガバナンス制度の構築

- ・コンプライアンス・リスクマネジメント委員会
- ・指名・報酬委員会

セキュリティ関連の取り組み

- ・情報セキュリティシステム（ISMS）認証取得

リスクをすくいあげる仕組み

- ・社内通報窓口、社外通報窓口の設置

企業統治

取締役会

開催回数 **15回**

社外取締役出席率 **100%**

監査役会

開催回数 **13回**

社外監査役出席率 **100%**

取締役：社外役員比率

2

:

5

取締役



社外取締役



監査役（常勤1名）



執行役員制の導入

経営と執行を明確に分離することで、
取締役会が経営全体を監督し、
執行役員が取締役会の指示に基づいて業務を実行する
体制を確立

株主総会

選任・解任

取締役会

監査役会

指名報酬委員会

選任・解任・監督

執行役

指揮・命令

従業員

APPENDIX

市場狀況分析

AIの進化と市場の拡大

特定分野のみに利用されていたAIは、今後急激に領域を拡大

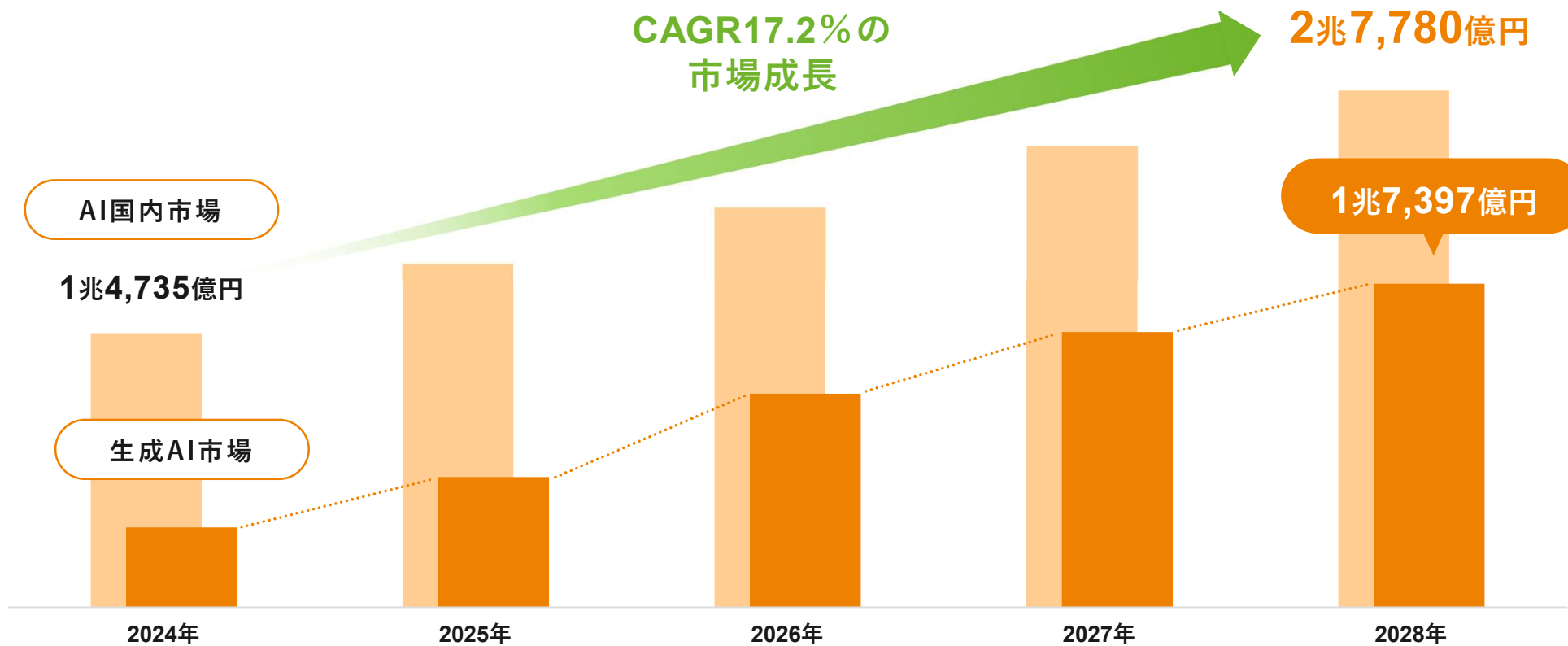
PERCEPTION AI	GENERATIVE AI	AGENTIC AI	PHYSICAL AI
画像認識 ● 異常検知 ● 不良品検出 ● 病巣診断 ● 文字認識 など	生成AI ● コンテンツ生成 ● チャットボット ● ボイスボット など	エージェントAI ● パーソナルアシスタント ● 業務プロセス自動化 など	フィジカルAI ● ロボティクス ● 先進モビリティ など



AI（生成AIを含む）の国内市場予測

2028年までにAI国内市場は2兆7780億円に成長

うち生成AI市場は2023年度比12.3倍の1兆7,397億円、AI市場の6割程度を占める



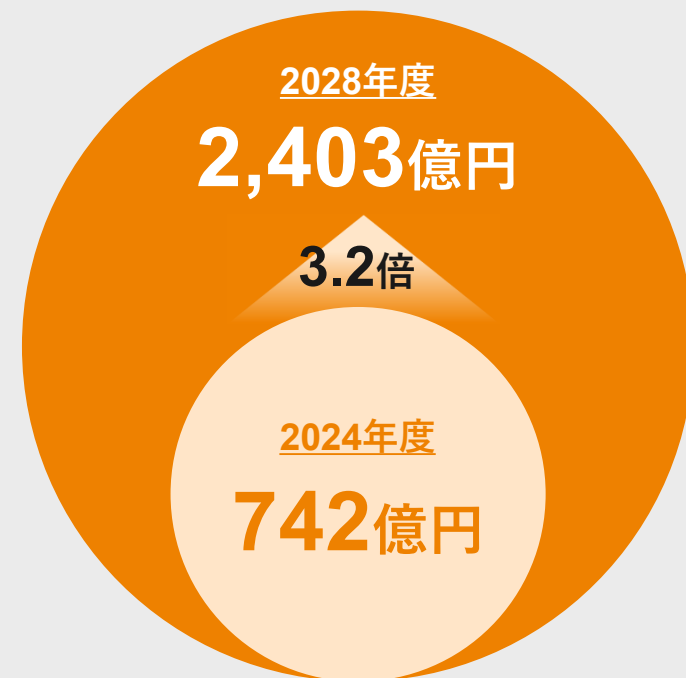
AI向けGPUサーバー/GPUクラウド予測

2024年から2028年の5年間でGPUサーバーの市場は2.7倍に、GPUクラウドの市場は3.2倍にそれぞれ拡大が予測される

GPUサーバー市場予測



GPUクラウド市場予測



成長戦略

上位レイヤービジネスへの移行

大規模AI時代に合わせたエコシステムの増強

事業ドメインの拡大

引き続き上位レイヤーへのポートフォリオの拡充を図り、幅広いユーザーニーズに対応
シームレスなアップセル・クロスセルを促進する



GPU Card



Deeplearning BOX



PCI-E GPU Server



HGX Server



DGX Series

DGX CLOUD

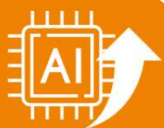
DGX Pod



国内4カ所の
データセンターと連携し
安定稼働環境を用意

大規模AI時代に合わせたエコシステムの増強

クラウドベンダーやデータセンターと提携しオンプレミスとクラウドのハイブリッド利用を促進
また、AIスタートアップとのコラボソリューションもラインナップ



AIスタート
アップ



Sler
コンサル



クラウド
ベンダー



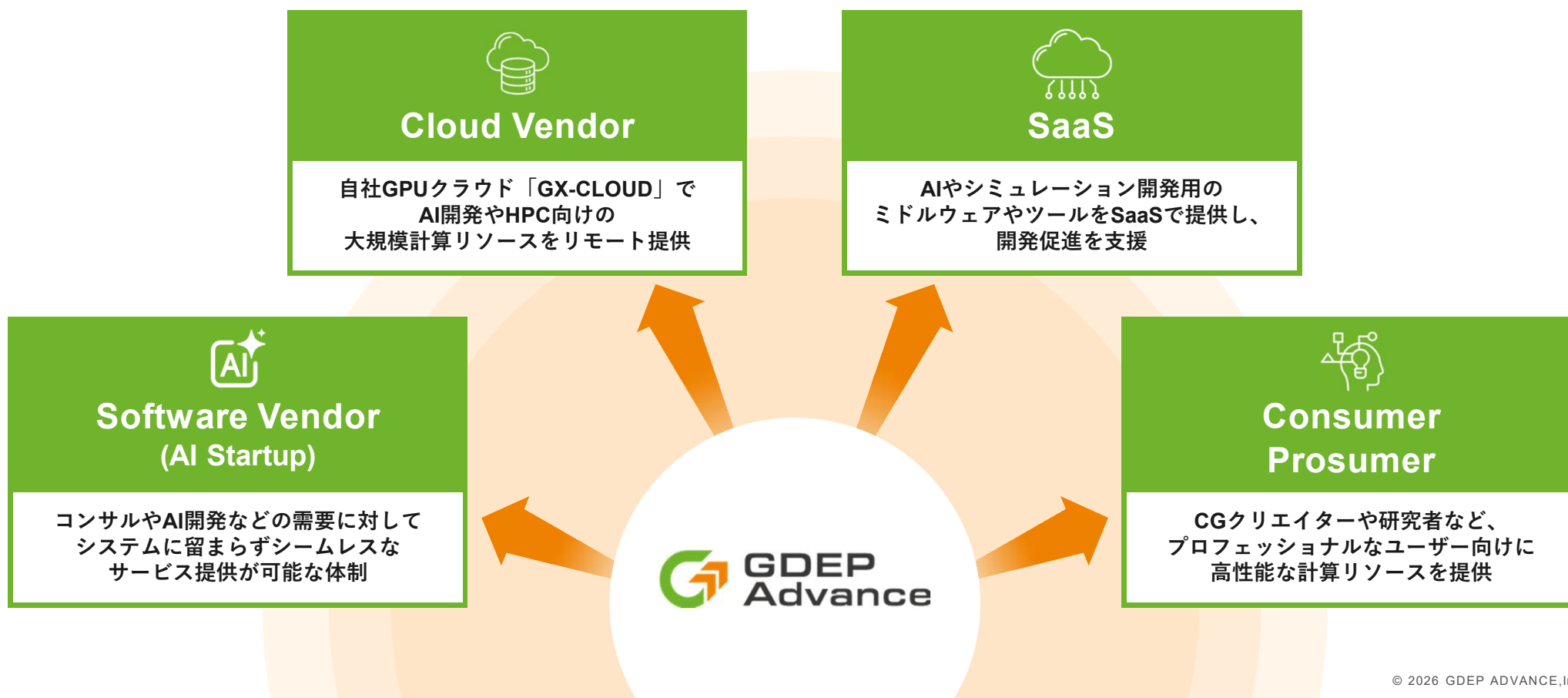
DATA
Center



セールス
パートナー

事業ドメインの拡大

親和性の高い事業ドメインへの新規参入やM&Aを通して成長を加速し、
先進的なソリューションを提供する「アドバンスドソリューションベンダー」を目指す



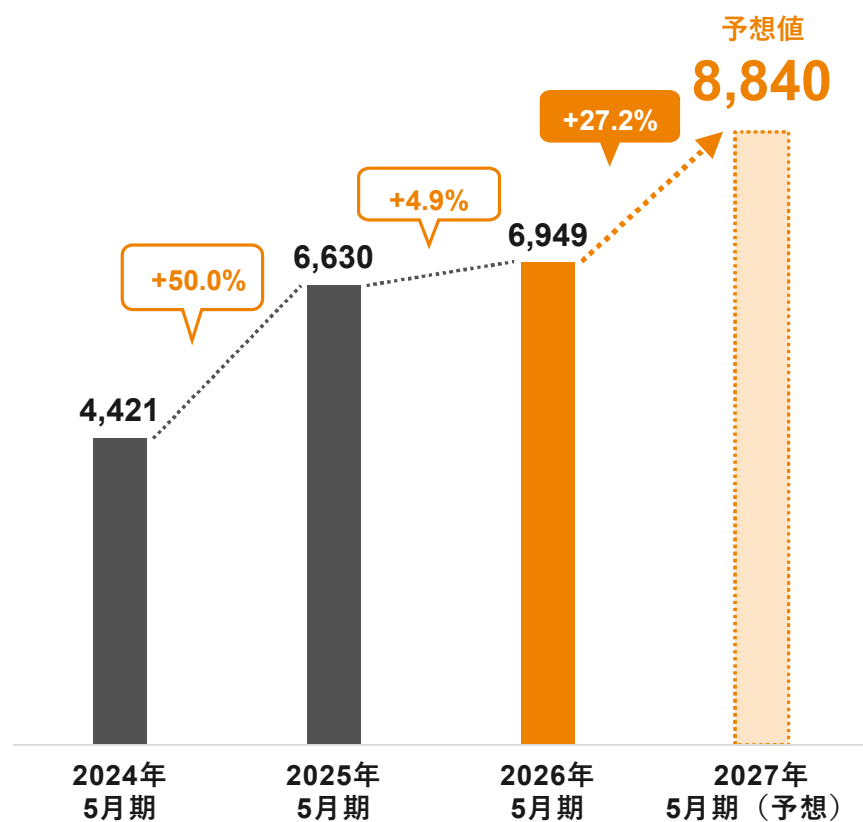
中期経営計画 数値目標

数値目標

売上高

■ 売上高

(百万円)

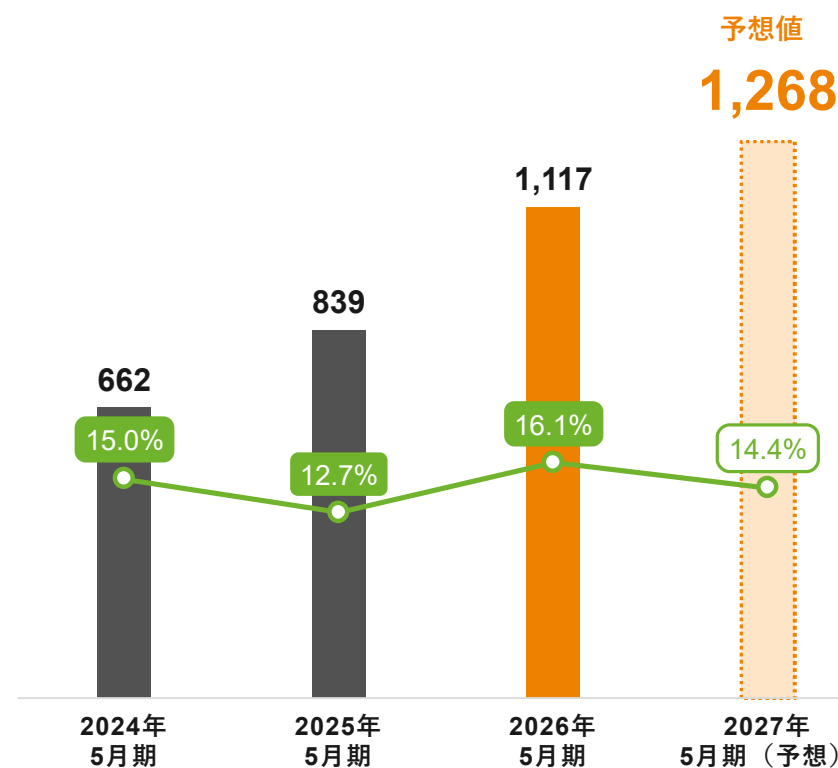


営業利益・営業利益率

■ 営業利益

(百万円)

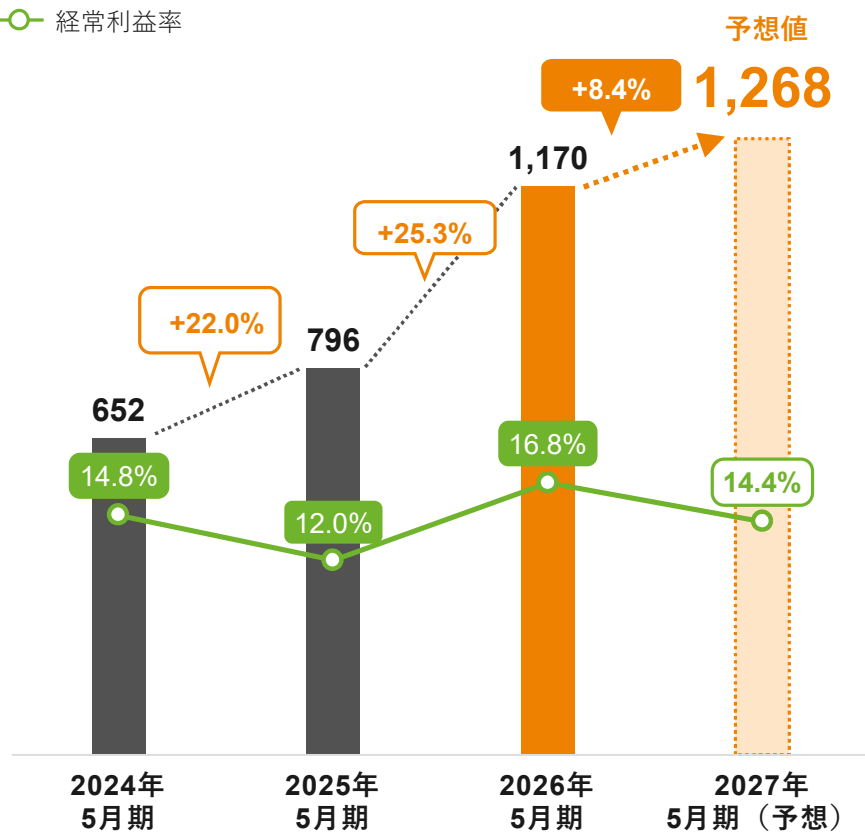
○ 営業利益率



数値目標

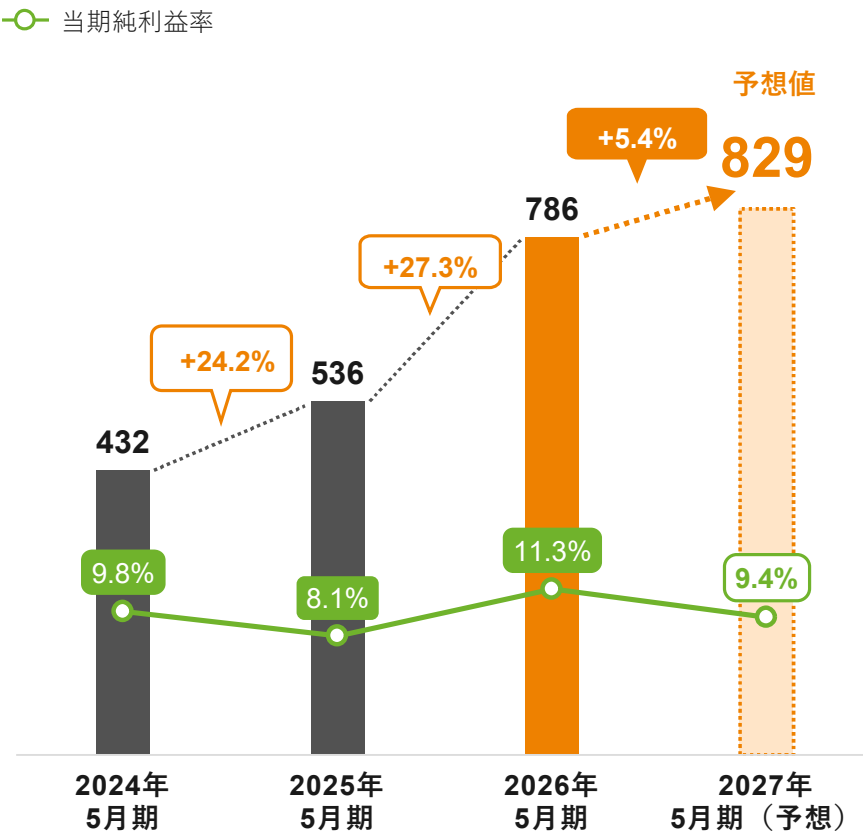
経常利益・経常利益率

■ 経常利益 (百万円)
○ 経常利益率

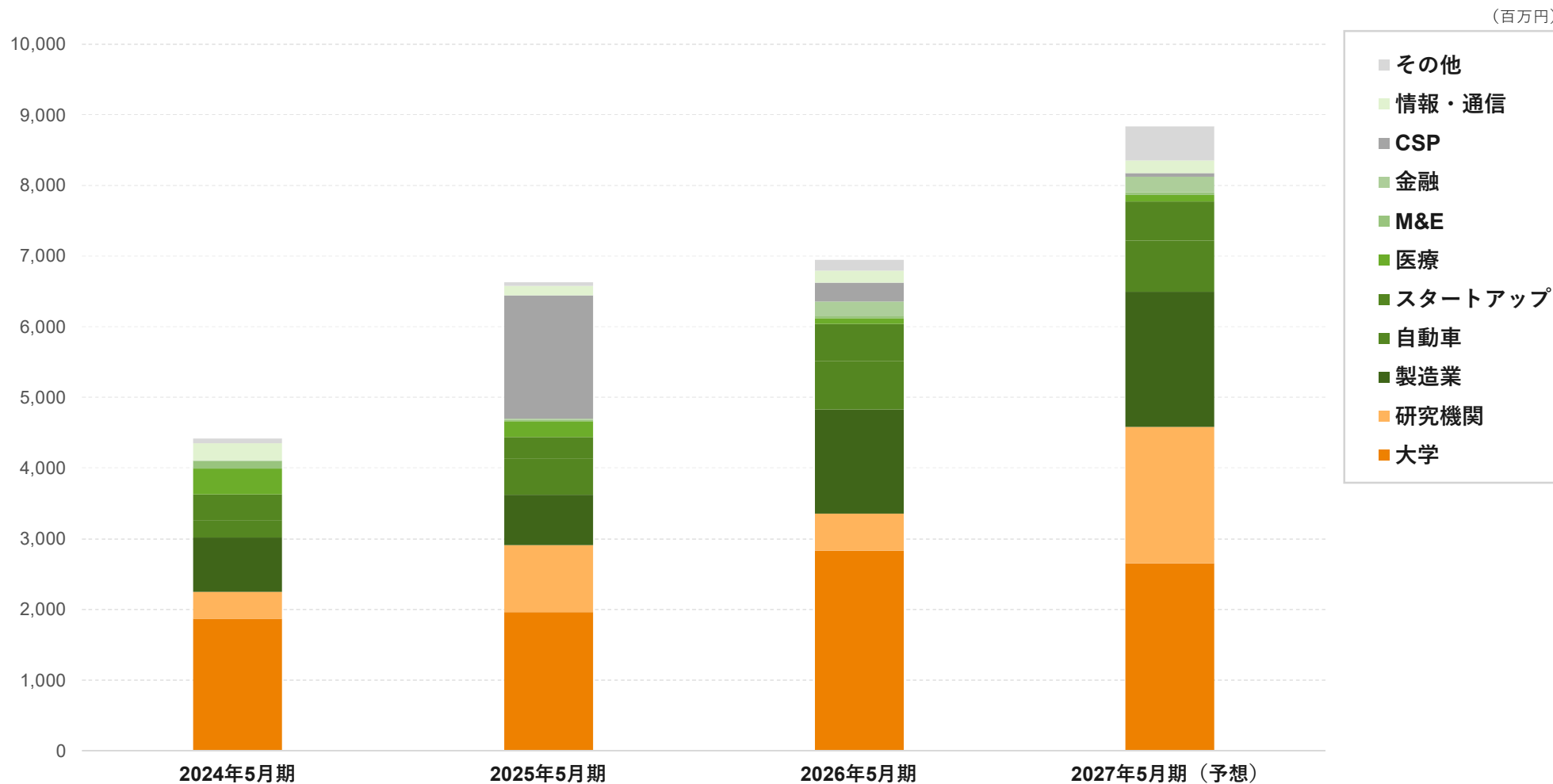


当期純利益・当期純利益率

■ 当期純利益 (百万円)
○ 当期純利益率

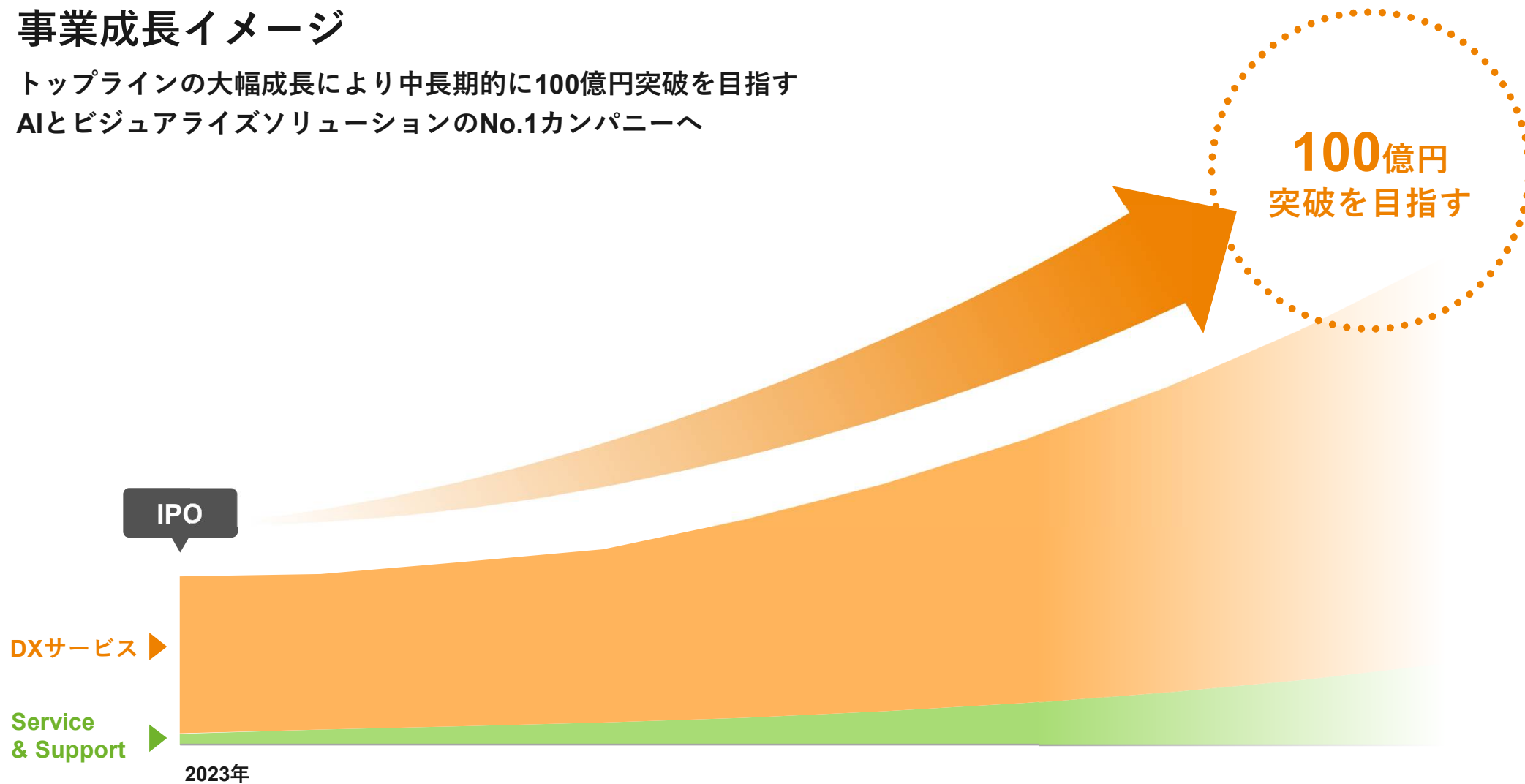


インダストリー別の売上推移予想



事業成長イメージ

トップラインの大幅成長により中長期的に100億円突破を目指す
AIとビジュアルライズソリューションのNo.1カンパニーへ



会社概要



社名 株式会社ジーデップ・アドバンス
東京証券取引所スタンダード市場 証券コード5885

設立 2016年1月15日

代表者 代表取締役CEO 執行役員 飯野 匡道

所在地 ●仙台本店
〒980-0803
宮城県仙台市青葉区国分町3丁目4番33 仙台定禅寺ビル8階
TEL : 022-713-4050 FAX : 022-713-4051

●東京本社
〒106-6205
東京都中央区晴海一丁目8番12号
トリトンスクエアオフィスタワーZ棟5階
TEL : 03-6803-0620 FAX : 03-6803-0450

MISSION

Advance with you 世界を前進させよう

行動指針

**当社は社員一人ひとりが社会の一員として、
誠実かつ高い倫理観を持って行動します。**

私たちは事業を通じて社会の発展に寄与します。

私たちは法令を遵守し公正と透明性を重んじます。

私たちは道義的に正しいことを判断基準とします。

私たちは人権を尊重し多様性を受け入れます。

私たちは環境負荷削減、環境リスク低減を通じて未来を創造します。

私たちは心と身体の健康を常に意識し、健やかな職場作りを目指します。

私たちは社会の一員として地域に貢献します。

私たちは常に誇りと責任を持って全ての仕事に取り組みます。

私たちは目的を共有し自身の成長と会社の成長を一緒に楽しみます。



ボードメンバー



代表取締役CEO 執行役員

飯野 匡道

1993年 トーワ電機株式会社入社
2007年 ネバダ州リノで開催されたSuper Computing ConferenceでNVIDIA社のGPUに出会い、翌年から国内での普及活動を開始。2016年当社創業。



取締役CFO 執行役員

大橋 達夫

公認会計士
あずさ監査法人で監査の実績を積んだ後、一般企業でIPO実務を経験。
2020年当社取締役就任。



社外取締役

栗原 さやか

弁護士
東京の大手法律事務所を経て、仙台あさひ法律事務所を開設。
2021年当社の社外取締役に就任。



常勤監査役

山縣 邦雄

日本電気株式会社にて経理・財務などの管理業務に従事した後、複数のグループ企業の監査役を経験。
2022年当社常勤監査役に就任。



社外取締役

上山 亨

証券会社を経て企業価値向上関連のコンサルティング業務に従事。
複数の上場企業で社外役員を経験。
2025年当社の社外取締役に就任。



監査役

星 伸之

公認会計士
金融機関を経て、大手監査法人にて監査の他IPO支援業務に携わる。2016年会計事務所を設立。2021年当社監査役に就任。



監査役

深澤 俊博

弁護士
仙台市内の法律事務所を経て、2022年に仙台かがやき法律事務所開設。
2021年当社監査役に就任。

事業内容

システムインキュベーション事業の単一セグメント、その中にDXサービスとService&Supportのサービス
DXサービスの主な提供内容はAIソリューションとビジュアライズソリューション

システムインキュベーション事業

DXサービス

- ・ハードウェア及びソフトウェアの提供
- ・ハードウェアの動作環境の提供

AIソリューション

AI学習環境システムや、推論用エッジデバイスをエンドツーエンドで提供



ビジュアライズソリューション

最新のXRやメタバースなど可視化や仮想化及び、CAD,CAE,CGなど設計やデザインのためのシステムやソフトウェアツールの提供



Service & Support

- ・保守
- ・運用支援
- ・性能向上支援

システムメンテナンスに加え、継続的な開発環境のアップデートを行いシステム全体のパフォーマンス向上を支援



提供

対価

提供

対価

提供

対価

顧客



教育機関



製造業



自動車



情報・通信



スタートアップ



ヘルスケア



M&E



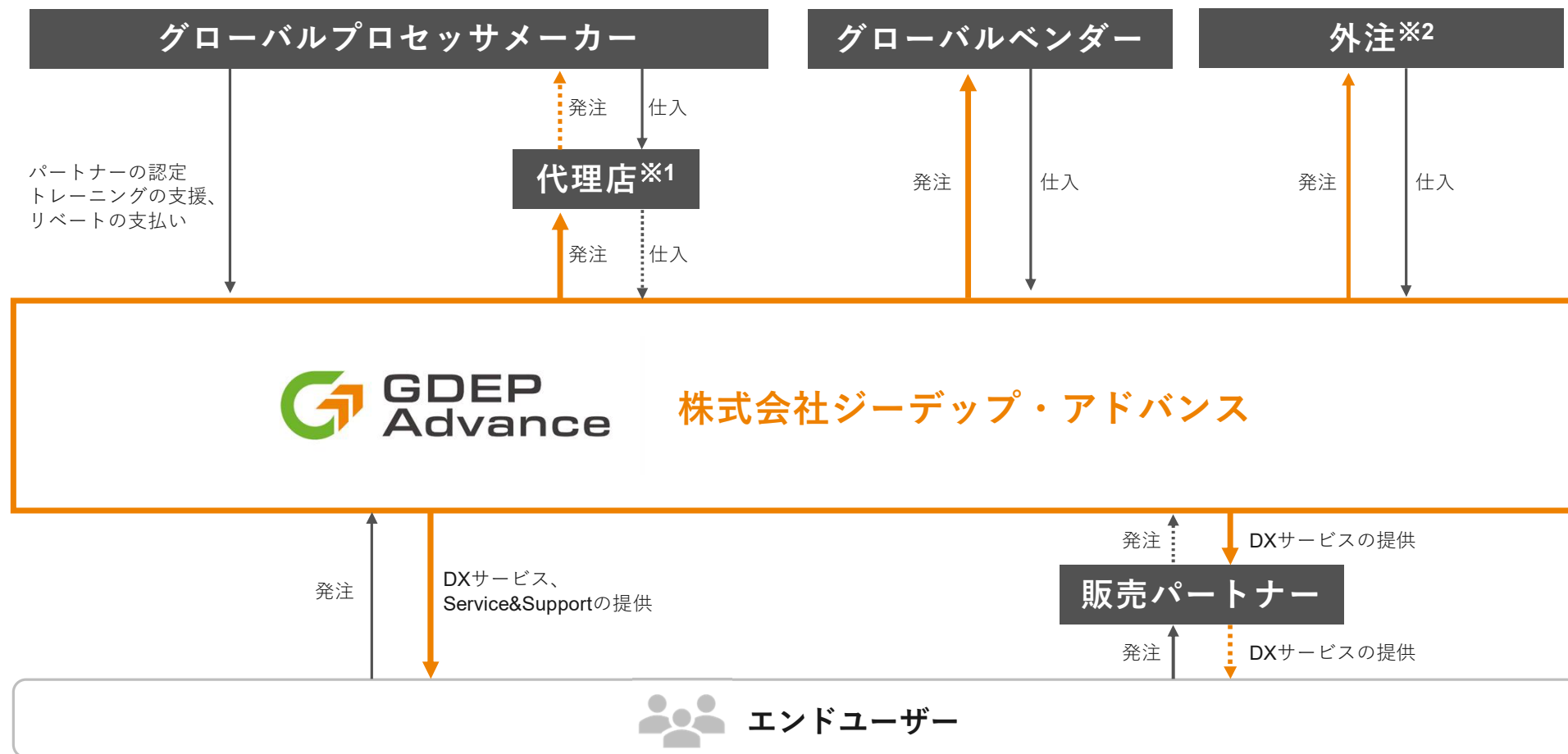
研究機関

サービス区分とビジネスモデル

DXサービスのうち、AIビジュアライズソリューションサービス及び
 その他DXソリューションサービスはフロービジネスであり、
 DXサービスのうちサブスクリプションサービス及びService&Supportはストックビジネス

サービス区分	主なサービス内容	ビジネスモデル
DXサービス	AI・ビジュアライズソリューションサービス AIサービスを開発・運用するための製品やサービスの提供と、映像や画像を用いるコンピュータ処理を行うための製品やサービス	フロー ビジネス
	その他DXソリューションサービス ストレージの組立・販売やネットワーク機器の販売・設定及びソフトウェアの販売・設定とそれらを組み合わせたシステムの設計や構築	
	サブスクリプションサービス 自社内で利用するオンプレミスによる提供の他に、レンタルやクラウドなどを「サブスクリプションサービス」として提供	
Service & Support	継続的な開発環境のアップデート ソフトウェアのアップデートや最適なバージョンの組み合わせによって、システム全体の性能を向上するサービス	ストック ビジネス
	ハードウェア保守 Q & A、FAQ共有、障害切り分け、オンサイトサポート、代替え環境などを提供	

事業系統図

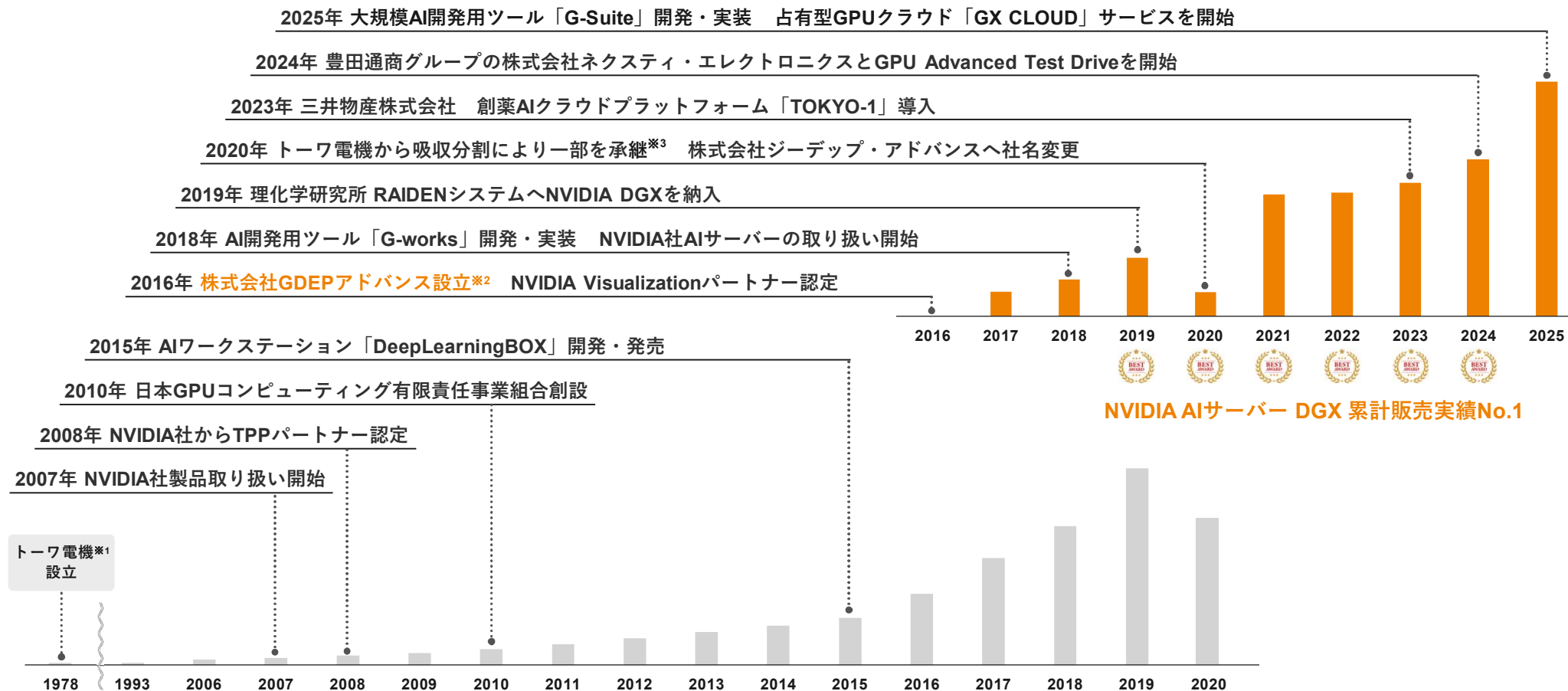


※1 当社は、主にグローバルプロセッサメーカーからパートナー認定を受けた国内代理店から、商材の一部の仕入を行っております
 ※2 組立作業の一部について外注を使用しております。

事例紹介



沿革と売上高推移



※1 トーワ電機は当社の実質的な前身企業

※2 NVIDIA社製品を提供することを主な目的にトーワ電機(株)の子会社として設立

※3 2020年4月1日をもって、トーワ電機(株)の情報通信事業及びトーワ電機が保有するLLPへの出資持分について吸収分割を受けたもの

当社の強みと特徴

強みと特徴の概略

グローバルプロセッサメーカー3社から認められる技術力と、グローバルベンダーとの連携から生まれる企画力・製品調達力が源泉となり、高い競争優位性を創出

強みの源泉

グローバルプロセッサメーカー3社から認定された

高い技術力

グローバルベンダーとの連携から生まれる

企画力・製品調達力



当社の特徴

1

最新テクノロジーと
独自ギミックを組み合わせた
最適解の提案

2

ソリューション提供形態の
多様性

3

Service & Supportによる
顧客継続性

4

スモールマス展開を
見据えた案件獲得

5

他社との差別化を実現する
独自のポジショニング

当社の強みと特徴

グローバルプロセッサメーカー3社から認定された高い技術力

Certifications : グローバルプロセッサメーカー3社から11タイプの認定を取得

特に**NVIDIA**は2007年から良好な関係を構築している**国内トップクラスのパートナー**

認定

NVIDIA Cloud Partner DGX AI Compute Systems Registered
NVIDIA Cloud Partner Visualization Registered
NVIDIA Solution Provider Compute Elite
NVIDIA Solution Provider DGX AI Compute Systems Elite
NVIDIA Solution Provider DGX Cloud Preferred
NVIDIA Solution Provider Networking Preferred
NVIDIA Solution Provider NVIDIA Enterprise Software Registered
NVIDIA Solution Provider Visualization Elite
NVIDIA DGX SuperPOD Specialization Partner



Awards

FY17 NVIDIA BEST DGX Reseller Award※
FY18 NVIDIA BEST DGX Reseller Award※
FY19 NVIDIA BEST DGX Reseller Award※
FY20 NVIDIA BEST DGX Reseller Award※
XILINX VAR Recognition Program Champion Award
FY21 NVIDIA BEST DGX Reseller Award※
FY22 XILINX VAR Recognition Program Champion Award
NVIDIA BEST DGX Partner of the year※
NVIDIA BEST NPN of the year※
FY23 NVIDIA BEST NPN of the year※
NVIDIA BEST Infrastructure Partner of the Year※
FY24 NVIDIA Solution Provider Award of the Year※
FY25 NVIDIA Solution Provider Award of the Year※
※LLPとして受賞

技術力・提案力・実績が評価され
毎年アワードを受賞



intel® Partner

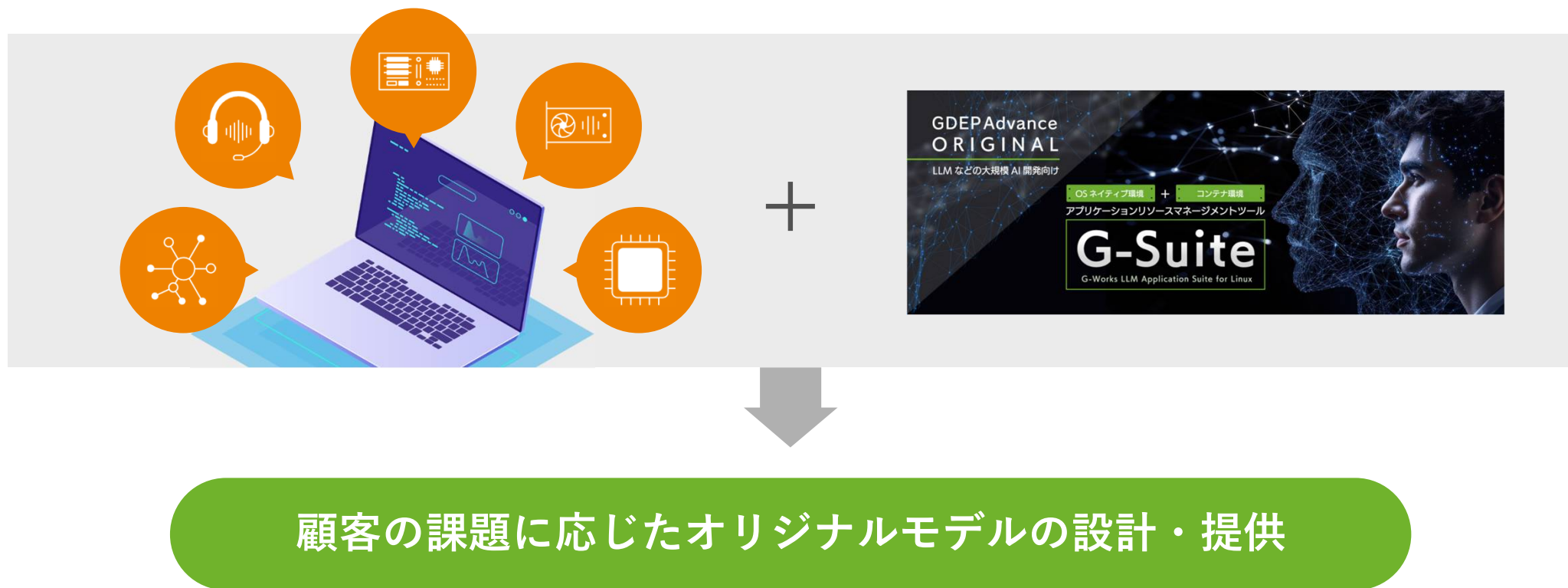


AMD® Elite Partner



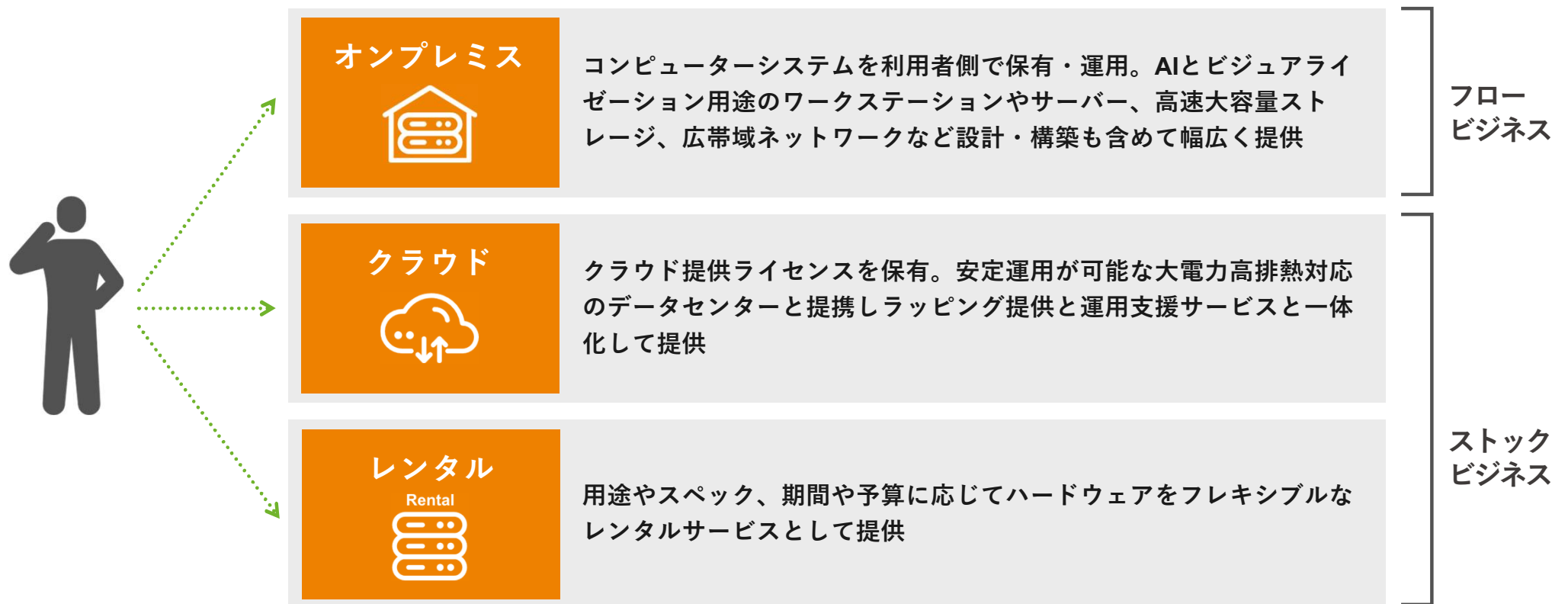
① 最新テクノロジーと独自のギミックを組み合わせた最適解の提案

グローバルプロセッサメーカー3社の認定パートナーとしての技術力と、グローバルベンダーとの綿密な情報共有により**最新のテクノロジーを組み合わせ、そこに独自のギミックを追加**
顧客の課題解決のためのベストソリューションを設計・提案



② ソリューション提供形態の多様性（1/2）

フロービジネスとなるオンプレミスだけでなく、ストックビジネスであるクラウド、レンタルサービスまで、
多様な顧客ニーズに対応可能な柔軟な提供形態



② ソリューション提供形態の多様性 (2/2)

弊社提供のクラウドは大手事業者にはない最先端のハードウェアを用いており、ベアメタル方式※でサービスを提供。顧客の利便性を高め、開発用のクラウドとして高い競合優位性を確立

クラウド



一般的なクラウドサービス

仮想化環境を介して運用
1つのリソースを複数ユーザーで共有

- 海外サーバーへのデータ送受信でセキュリティ面とコスト面での懸念あり
- 使用可能なリソースが限られる



仮想化環境



仮想化環境



仮想化環境

物理サーバー

当社が提供するベアメタルクラウド

仮想化環境を用いず、
リソースを1社で占有

- ハードウェアの性能をフルに利用可能
- 低コストと拡張性を担保しオンプレミスと同等のセキュアな環境を実現



物理
サーバー



物理
サーバー

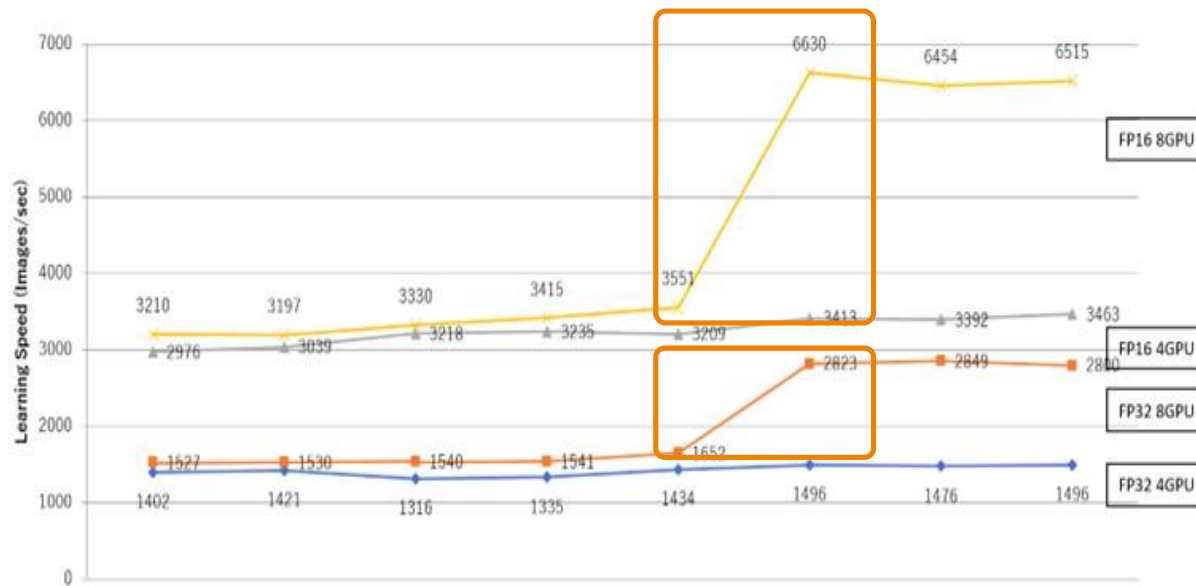


物理
サーバー

③ Service & Supportによる顧客継続性

ソフトウェアチューニングによる性能変化を実機検証し、お客様のシステムを常に最適な環境に更新
ハードウェアはそのままでシステムの性能を継続的に向上していくサービス
導入後の利用価値向上（ユーザーエクスペリエンス）を実現

ソフトウェアのアップデートや世代別のバージョンの組み合わせで最適値を見つける作業であるソフトウェアチューニングを行うことでシステム全体のパフォーマンスを向上



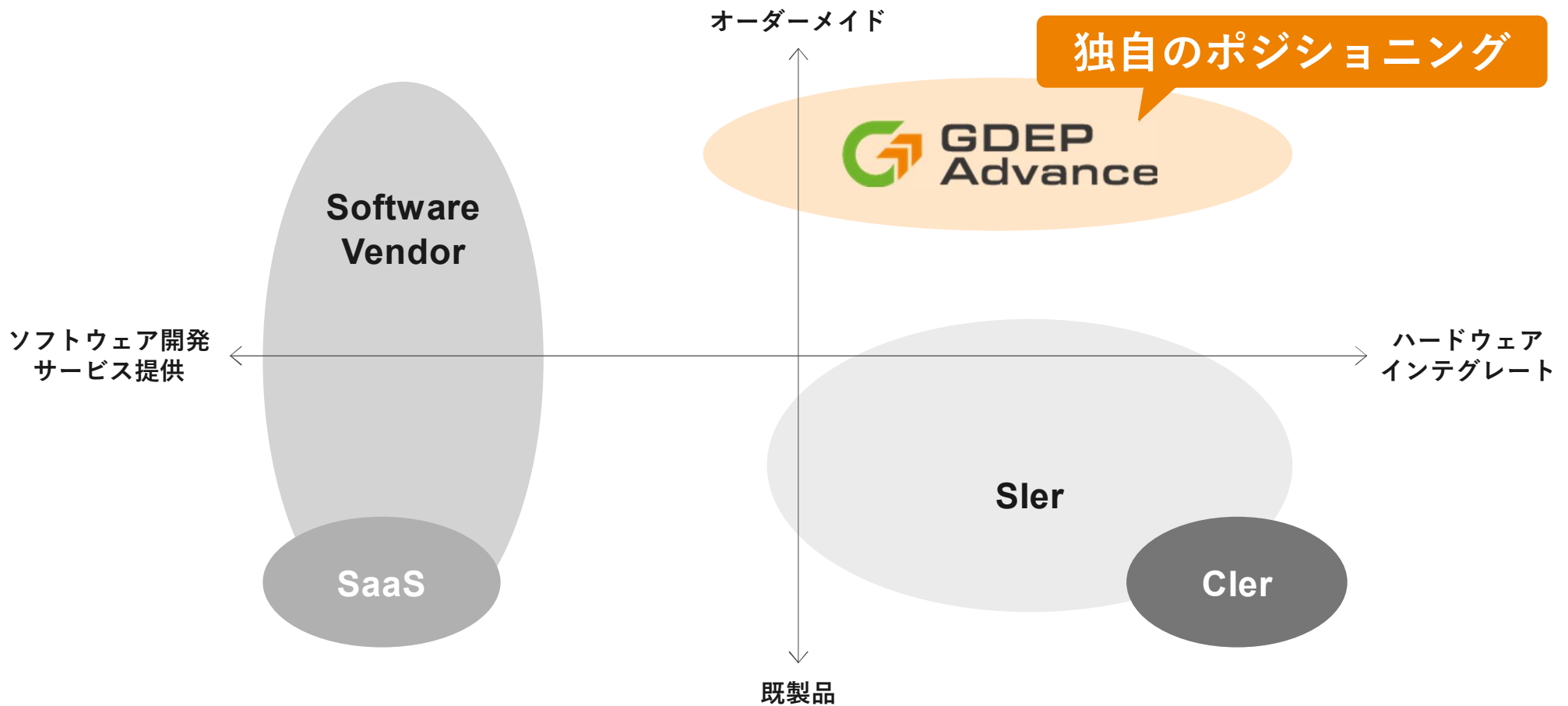
R&Dでの利用がメインで、
進化やトレンド変化のスピードが速い
AI開発環境は当社の得意領域

個別の課題解決を通して、スモールマスに展開可能なソリューションを開発
独自ギミックを付加し、模倣困難性を高めることによりスモールマス展開時において高い収益性を実現



⑤ 他社との差別化を実現する独自のポジショニング

最先端のハードウェアに強い知見を有した柔軟性のあるソリューションプロバイダー



用語の定義については以下に記します

用語	用語の定義
AI	Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・認識・判断などの人間の知能的な振る舞いを行うコンピュータシステムのこと
CAD	Computer Aided Design コンピュータを用いて設計や製図を行うこと
CAE	Computer Aided Engineering コンピュータを用いて工業製品の設計やデザインを行うこと
GAT	超高速最新GPUで高速化されたNVIDIA DGX システムを占有して試せるPoC環境提供サービスのこと 日本のモビリティ業界にEnd-to-EndのAI開発を支援することを目的とし、 株式会社ネクスティ エレクトロニクスと当社が共同で提供
M&E	メディア&エンターテインメントの略
エッジデバイス	IoTで利用される末端の機器のこと IoTとは、あらゆるものをインターネットに接続して互いに連動しあうシステムのこと
オンプレミス	コンピュータシステムを利用者側で保有・運用すること
仮想化	ハードウェアの物理資源を疑似的に分割する技術のこと
グローバルプロセッサメーカー	NVIDIA社、Intel社、AMD社などの、グローバルに展開している大手の半導体のカンパニーのこと

用語の定義については以下に記します

用語	用語の定義
グローバルベンダー	世界各国のハードウェア・ソフトウェアベンダーのこと
ビジュアライズ	XRやメタバースも含め視覚化・可視化のための技術の総称のこと
サブスクリプション	一定期間利用できるサービスに対して、定期的な対価を支払う仕組みのこと
推論	AI学習で構築したAIモデルを利用し予測や推理を行う作業のこと
ベアメタル方式 / ベアメタルクラウド	仮想化せずに物理サーバーをクラウド上で使用する仕組みのこと
ワークステーション	計算用や描画用など利用用途に特化した性能を持つ一般的なパソコンよりも高性能なコンピュータ

本資料の取り扱いについて

本資料は情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料の全部または一部を当社の承認なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータから引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。



Advance with you 世界を前進させよう